

令和4年度決算について

学園全体の令和4年度事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額は、4億9,295万円の収入超過となりました。なお、基本金組入額を控除した後の当年度収支差額は5億9,906万円の支出超過となっています。翌年度繰越収支差額は、前年度繰越収支差額に当年度収支差額を加算した△90億3,127万円となり、令和5年度へ繰り越されます。

令和4年度の事業活動収入については、学生生徒等納付金及び手数料が予算から大きく下回り前年度比でも減収となりました。近年増加が続く経常費等補助金については前年度比で更に増収となりました。雑収入は退職金関係の交付金を中心に減少しました。教育活動外収入では、長期にわたり漸減傾向であった受取利息・配当金がやや増加しました。また、その他の教育活動外収入で為替差益を計上、更に特別収入として有価証券売却差額を計上し、収入超過額を押し上げました。

学園全体の令和4年度事業活動収入については、大幅増加となった前年度からは2億3,132万円の減少となりました。

事業活動支出については、前年度比で人件費は減少しましたが教育研究経費と管理経費は増加となりました。令和2年度及び3年度と比較すると学園全体で教育活動が回復し予算の執行は平常時近くに戻りましたが、令和4年度はコロナ禍の影響が残りました。

学園全体の令和4年度事業活動支出は、予算に対しては大きく下回りましたが、前年度比で3億1,185万円の増加となりました。

事業活動収支計算書

(単位：百万円)

		予算	決算	差異	経常収入比 (%)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	13,282	12,828	454	77.9
		手数料	440	379	61	2.3
		寄付金	154	91	63	0.5
		経常費等補助金	2,092	2,218	△127	13.5
		付随事業収入	162	163	△1	1.0
		雑収入	321	370	△49	2.2
		教育活動収入計	16,451	16,049	401	97.4
	支出	人件費	9,828	9,517	311	57.8
教育研究経費		5,675	5,553	121	33.7	
管理経費		1,028	1,041	△13	6.3	
徴収不能額等		0	0	△0	0.0	
教育活動支出計		16,531	16,112	419	97.8	
教育活動収支差額		△80	△59	△21	△0.4	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	300	333	△32	2.0
		その他の教育活動外収入	0	93	△93	0.6
		教育活動外収入計	300	426	△125	2.6
	支出	借入金等利息	0	0	0	0.0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0
		教育活動外支出計	0	0	0	0.0
教育活動外収支差額		300	425	△125	2.6	
経常収支差額		220	366	△146	2.2	
特別収支	収入	資産売却差額	0	136	△136	
		その他の特別収入	69	37	32	
		特別収入計	69	174	△104	
	支出	資産処分差額	38	43	△6	
		その他の特別支出	0	0	0	
特別収支差額		32	130	△98		
[予備費]		300	0	300		
基本金組入前当年度収支差額		△48	493	△541		
基本金組入額合計		△3,725	△1,092	△2,633		
当年度収支差額		△3,773	△599	△3,174		
前年度繰越収支差額		△8,432	△8,432	0		
基本金取崩額合計		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△12,205	△9,031	△3,174		
(参考)						
事業活動収入計		16,820	16,648	172		
事業活動支出計		16,868	16,155	713		

学生生徒等納付金は、学園全体で128億2,813万円、前年度比1億8,497万円・1.4%の減収。予算額を4億5,395万円下回る。

経常費等補助金は、学園全体で22億1,807万円となり、前年度比1億3,890万円・6.7%の増収（大学は1億695万円・6.8%の増収）。大学学費無償化支援に関する授業料減免費交付金制度が引き続き実施され、この補助金額が増加。

人件費は、学園全体で95億1,694万円、前年度比1億3,186万円減少。人件費比率は57.8%。教員人件費が横ばい、職員人件費はやや増加したが退職金関係支出が減少となり、人件費全体として減少。

教育研究経費は、学園全体で55億5,328万円、前年度比2億9,028万円・5.5%の増加。予算額に対して1億2,132万円下回る。教育研究経費比率は33.7%で前年度より上昇。物価上昇が影響し前年度比で支出額は増加したが、コロナ収束を見込み本来の活動を予定した予算からは下回る決算額となった。

管理経費は、10億4,133万円、前年度比1億1,963万円・13.0%の増加。管理経費比率は6.3%に上昇。毎年度大きな支出額となる広報費についてはほぼ全額が管理経費となるが、令和4年度は創立100周年の前年度でもあり増加となった。

受取利息・配当金は3億3,252万円、前年度比2,505万円・8.1%増加。超低金利による漸減傾向が前年度まで長期にわたり続いたが、令和4年度は増加となった。

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	本年度末	前年度末	増減
固定資産	90,815	87,703	2,613
有形固定資産	36,290	36,990	△ 700
特定資産	47,146	45,701	1,445
その他の固定資産	7,379	5,012	2,368
流動資産	15,450	18,116	△ 2,666
資産の部合計	106,266	105,819	447

負債の部	本年度末	前年度末	増減
固定負債	4,218	4,285	△ 66
流動負債	6,110	6,090	20
負債の部合計	10,329	10,375	△ 46
基本金	104,968	103,876	1,092
繰越収支差額	△ 9,031	△ 8,432	△ 599
純資産の部合計	95,937	95,444	493
負債及び純資産の部合計	106,266	105,819	447

有形固定資産は、362億8,965万円で前年度末から7億28万円減。建物等の減価償却及び除却に伴う減少

特定資産は、471億4,613万円となり、前年度末から14億4,525万円増加。減価償却引当特定資産への10億円積立てと令和4年度より積立てを開始した施設改築引当特定資産(5億円)によるもの。

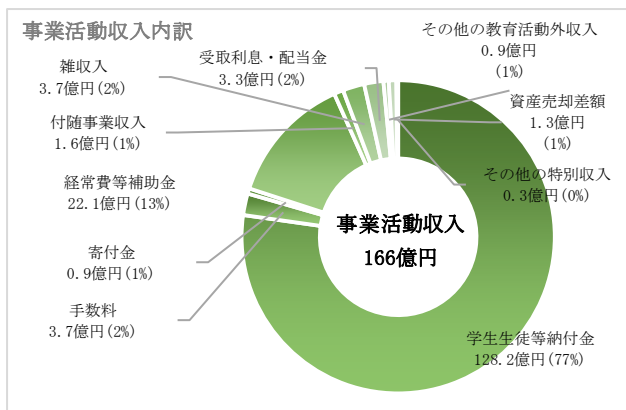
その他の固定資産は73億7,941万円となり、前年度末から23億6,762万円増加。前年度満期償還有価証券(流動資産)資金の新規再投資によるもの。また、大学陸上競技部男子新合宿所の敷金として保証金が2300万円増加。

固定負債は、42億1,817万円で前年度末より6,644万円減少。退職給与引当金減少等によるもの。

※百万円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

事業活動収入

事業活動収入全体の合計額は166億4,832万円、予算の見込額を1億7,196万円下回り、前年度比2億3,131万円の減少となりました。



学生生徒等納付金

学生生徒等納付金は、学園全体で128億2,813万円、前年度比1億8,497万円・1.4%の減収（大学は1億6,379万円・1.3%の減収）となりました。経常収入を分母とする学園全体の学生生徒等納付金比率は77.9%を占めています。学費等改定はありましたが、大学の令和4年度入学者が予算積算時の入学予定者数を大きく下回ったことにより、前年度比でも減収となり予算額を4億5,395万円下回りました。



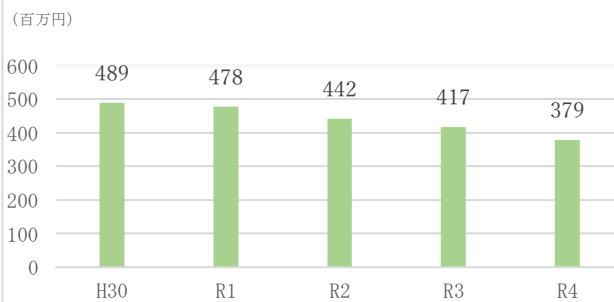
第一高等学校の学納金はほぼ横ばい、青桐幼稚園の学納金は園児数減少により13.0%の減収となりました。

大学においては、ここ数年は学生数全体で予算積算人数に届いておらず、また、現状として学費値上げ以外に増収要因がなく、大きな増収は難しい状況です。学校法人及び大学の運営を今後も安定的に継続させていくため、補助金不交付の基準に抵触しない範囲で学生数を確保していくことも必要と思われます。

手数料

手数料は、3億7,881万円で経常収入の2.3%となり、前年度比3,795万円・9.1%の減収となりました。手数料の大部分は入学検定料が占めます。

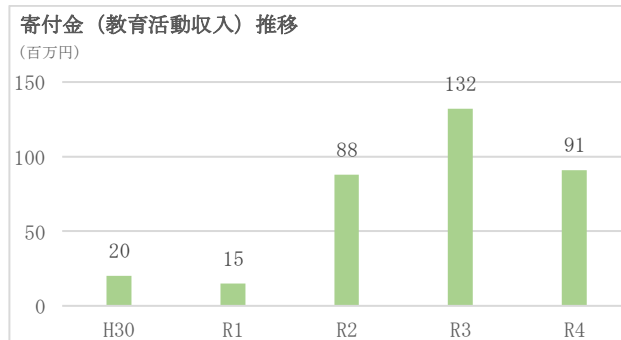
手数料収入推移



ここ数年、大学の志願者数は安定的に推移して来ましたが、令和4年度は予算額を大きく下回り減収となりました。学生の学力を一定水準以上に保ち教育の質を維持するためには、可能な限りの志願者数増加が重要と思われます。

寄付金

教育活動収支における寄付金は9,068万円、特別収支における寄付金は1,984万円となりました。教育活動収支における寄付金は予算額を下回り、前年度比でも減少しました。

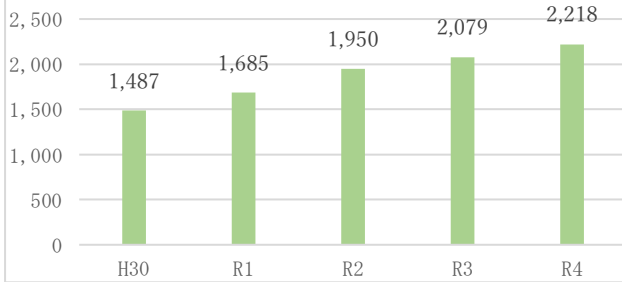


経常費等補助金

経常費等補助金は、学園全体で22億1,807万円となり、前年度比1億3,890万円・6.7%の増収（大学は1億695万円・6.8%の増収）となり、予算額を1億2,653万円上回りました。近年は増収が続いていますが、更に前年度比増収となりました。大学においては、私立大学等経常費補助金が前年度比でやや増加となり、また、大学学費無償化支援に関する授業料減免費交付金制度が引き続き実施され、実質的な収支改善には繋がりませんが、この補助金額が増加しました。経常費等補助金は学生生徒等納付金に次ぐ大きな収入で、令和4年度は学園全体で経常収入の13.5%を占めました。

経常費等補助金推移

(百万円)



文部科学省の定員超過率抑制方針はやや緩和の方向ですが、大学への補助金交付は厳しい基準が続きます。今後においても、新たな補助金獲得の検討とともに経常費補助金が減額とならないよう対応していくことが重要です。

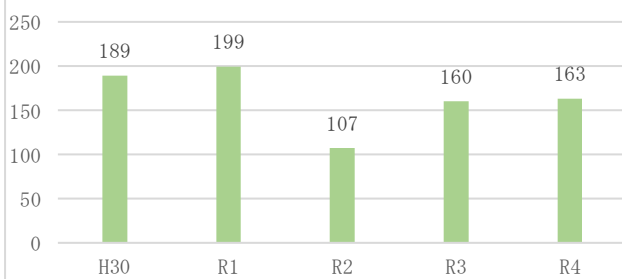
第一高等学校と青桐幼稚園の経常費等補助金については、大部分が東京都からの補助金です。第一高等学校は前年度比 7.2%の増収、青桐幼稚園は 0.8%の減収となりました。令和 4 年度の経常収入に占める経常費等補助金の割合は、第一高等学校は 42.3%、青桐幼稚園では 28.2%となり、毎年度非常に大きな比率を占めています。

付随事業収入

付随事業収入は 1 億 6,320 万円で、前年度比 322 万円の増収でした。コロナ禍以前は、補助活動収入と附属事業収入は合計で例年約 2 億円の収入があり安定的に推移していました。収入額は回復傾向にあります。令和 4 年度もコロナ禍の影響を引き続き受けました。

付随事業収入推移

(百万円)

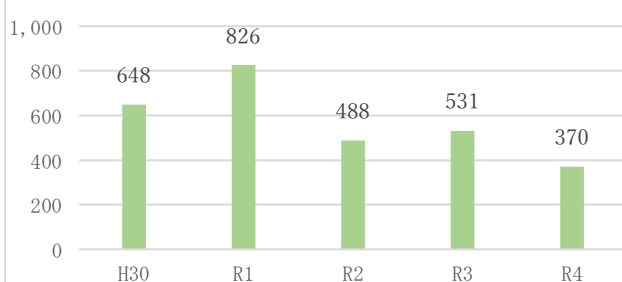


雑収入

雑収入は 3 億 7,031 万円で、前年度比 1 億 6,027 万円減少しました。退職者数減に伴う私立大学退職金財団交付金収入の減少によるものです。

雑収入推移

(百万円)

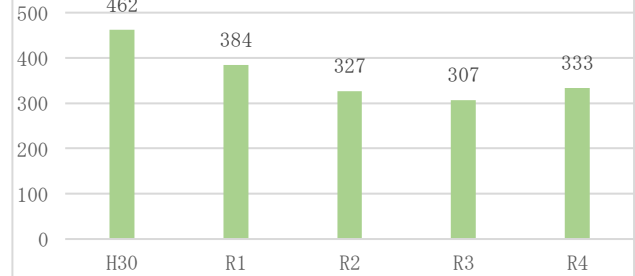


受取利息・配当金

受取利息・配当金は 3 億 3,252 万円で経常収入の 2.0%ですが、前年度比 2,505 万円・8.1%増加しました。超低金利による漸減傾向が前年度まで長期にわたり続いて来ましたが、令和 4 年度は増加となりました。

受取利息・配当金推移

(百万円)



その他の教育活動外収入

その他の教育活動外収入として、大幅な円安進行により為替差益 9,299 万円を計上しました。

資産売却差額

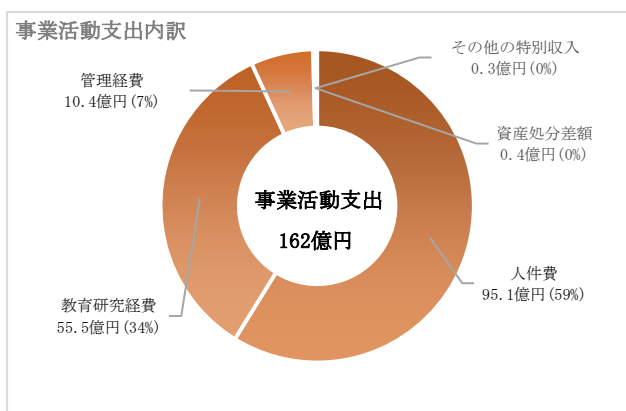
資産売却差額として、外貨建 MMF 一部売却等による有価証券売却差額 1 億 3,607 万円を計上しました。

その他の特別収入

その他の特別収入として、施設設備補助金 1,765 万円の獲得を含め合計で 3,749 万円の収入がありました。

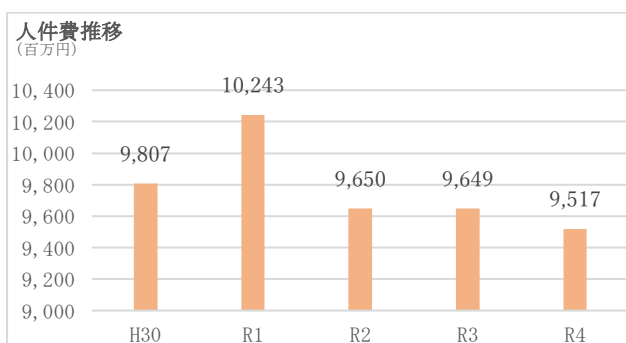
事業活動支出

事業活動支出全体の合計額は161億5,538万円、前年度比3億1,185万円の増加となりましたが、決算額は予算の見込額から7億1,300万円下回る結果となりました。



人件費

人件費は、学園全体で95億1,694万円、前年度比1億3,186万円減少、予算額に対しては3億1,080万円下回りました。経常収入を分母とする人件費比率は57.8%となり、経常収入が減少したため前年度から比率はやや上昇しています。教員人件費が横ばい、職員人件費はやや増加しましたが、事業活動支出の退職金関係支出が減少となり、人件費全体として減少となりました。



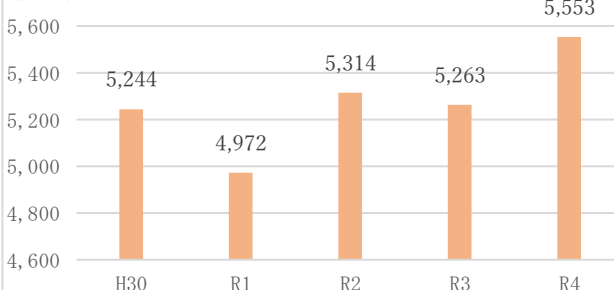
学生生徒等納付金に対する人件費依存率は74.2%で、前年度比ほぼ横ばいでした。

教育研究経費

教育研究経費は、学園全体で55億5,328万円、前年度比2億9,028万円・5.5%の増加となりましたが、予算額に対しては1億2,132万円下回りました。経常収入を分母とする教育研究経費比率は33.7%となり前年度より上昇しました。

支出額が大きい科目で前年度からの差異、予算との差異が大きい主な科目としては、光熱水費、奨学費、修繕工事費等があります。全般的な物価上昇の中、光熱水費が大幅に増加しました。奨学費については、令和2年度より学費無償化奨学金が始まり、これは全額国庫補助金で補填されますが、令和4年度は支出額が更に増加、奨学費全体でも増加しました。修繕工事費については、コロナ禍で先送りとなっていた各種工事が一部実施されたことにより前年度に引き続き増加となりました。

教育研究経費推移



教育研究経費は直接的に教育研究活動を支える科目です。令和4年度は、新型コロナウイルス感染蔓延の影響を引き続き受け、令和2年度及び3年度よりは回復しましたが、平常時までは戻らず活動が引き続き抑制されました。物価上昇が影響し前年度比で支出額は増加しましたが、コロナ収束を見込み本来の活動を予定した予算からは下回る決算額となりました。

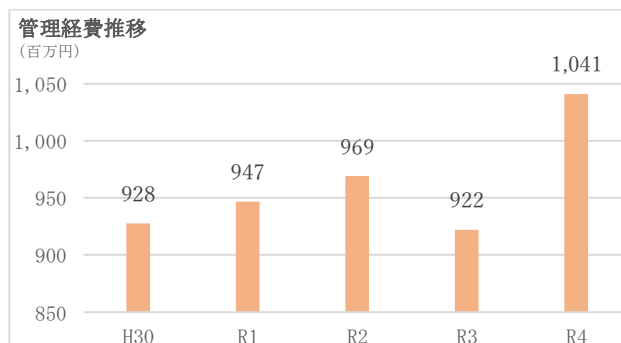
令和5年度は、100周年記念事業費として多額の経費が発生し、また、建物を中心とする施設設備の一部老朽化に伴う年次計画による各種工事費用、校舎等の清掃維持管理費用、派遣職員費用等は増加が避けられないと思われます。教育研究経費全体でも大きな増加が見込まれます。

教育研究経費は優先的に配分して行くべき経費であり、費用対効果を検証しながら更に効率化を図っていくことは必要となります。

なお、教育研究経費には非資金科目として減価償却額16億135万円が含まれます。

管理経費

管理経費は、10億4,133万円、前年度比1億1,963万円・13.0%の増加となり、予算額を上回りました。経常収入を分母とする管理経費比率は6.3%に上昇しています。



管理経費のうち、光熱水費、委託管理費は、教育研究経費と一定の按分率で執行されるため教育研究経費と同様のパターンで増減しますが、令和4年度は増加し、また、雑費が大幅増加となりました。毎年度大きな支出額となる広報費についてはほぼ全額が管理経費となりますが、令和4年度は創立100周年の前年度でもあり増加となりました。

管理経費は人件費、教育研究経費に次ぐ大きな支出科目です。令和5年度は、経常的支出の他、これまでコロナ禍で予算執行を控えていた工事等の支出も正常に戻ることが予想されます。更に100周年記念事業予算の執行が本格化するため、経費全体は更に増加が見込まれます。

なお、管理経費には非資金科目として減価償却額1億729万円が含まれます。

徴収不能額等

徴収不能額等は、大学で約11万円を計上しました。

借入金等利息

借入金等利息28万円は、東松山キャンパス建物整備にかかる日本私立学校振興・共済事業団借入金の利息です。なお、当該借入金は令和4年度で完済となりました。

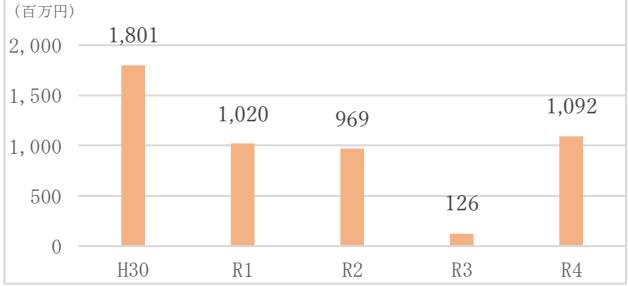
資産処分差額

資産処分差額は4,345万円となり、予算額をやや上回りました。

基本金組入

基本金は、「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」との学校法人会計基準の規定に基づき組入を行うものです。令和4年度は10億9,201万円を組入れることとなりました。全て施設（建物構築物等施設整備）、設備（機器備品図書購入等）の取得等にかかる第1号基本金ですが、東松山校舎新体育館建設及び緑山校舎グラウンド等整備が引き続き延期となったことにより、当初の組入れ予算額からは大幅に下回る組入額となりました。なお、基本金取崩額は発生しませんでした。

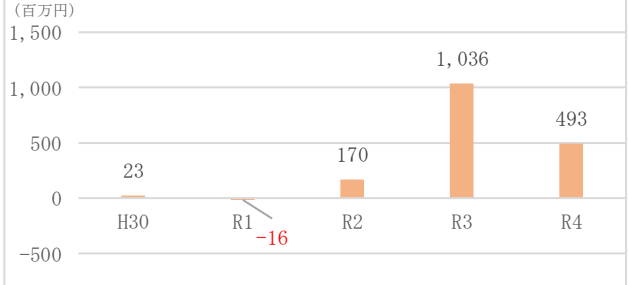
基本金組入額推移



収支差額

基本金組入前当年度収支差額は4億9,295万円の収入超過となり、事業活動支出の対事業活動収入比は97.0%となりました。4,808万円の支出超過見込みの予算から大きく改善し大幅な収入超過となりました。

基本金組入前当年度収支差額推移

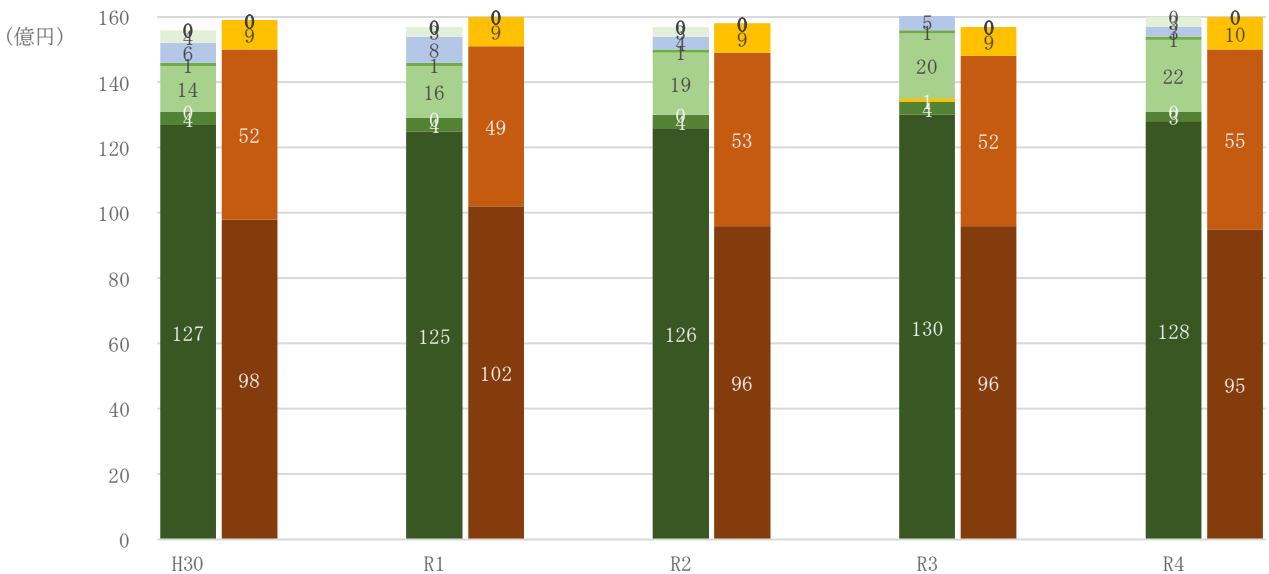


基本金組入額控除後の当年度収支差額は△5億9,906万円となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は、前年度からの繰越収支差額△84億3,221万円に当年度収支差額を加算した△90億3,127万円となりました。

事業活動収入・事業活動支出の推移

- 学生生徒等納付金
- 手数料
- 寄付金
- 経常費等補助金
- 付随事業収入
- 雑収入
- 受取利息・配当金
- その他の教育活動外収入
- 資産売却差額
- その他の特別収入
- 人件費
- 教育研究経費
- 管理経費
- 徴収不能額等
- 借入金等利息
- その他の教育活動外支出
- 資産処分差額
- その他の特別支出



貸借対照表

貸借対照表は、年度末の学園の財政状態を表す計算書類で、全ての資産並びに負債及び純資産を明示しています。

資産の部

固定資産は有形固定資産、特定資産及びその他の固定資産で構成されています。

有形固定資産は、362億8,965万円で前年度末から7億28万円減少しました。これは建物等の減価償却及び除却に伴う減少です。特定資産は、471億4,613万円となり、前年度末から14億4,525万円増加しました。これは減価償却引当特定資産への10億円積立てと令和4年度より積立てを開始した施設改築引当特定資産（5億円）によるものです。

その他の固定資産は73億7,941万円となり、前年度末から23億6,762万円増加しました。前年度満期償還有価証券（流動資産）資金の新規再投資によるものです。また、大学陸上競技部男子新合宿所の敷金として保証金が2300万円増加しています。

固定資産合計額は908億1,520万円となり、前年度末から31億1,260万円増加しました。

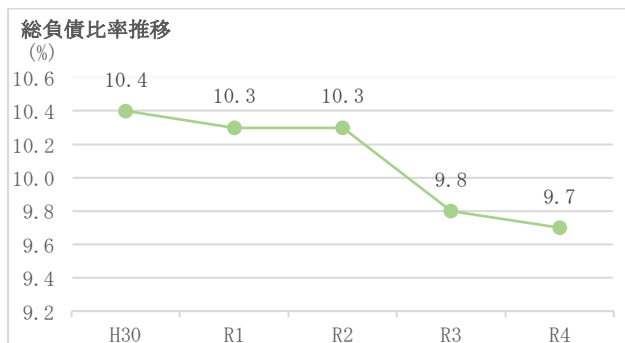
流動資産は、154億5,045万円で前年度末から26億6,589万円の減少となりました。現金預金は増加しましたが、外貨建MMF一部売却と前年度満期償還事業債資金の新規再投資による固定資産への振替により有価証券が減少しました。以上の結果、資産の部合計は、1,062億6,565万円となり、前年度末から4億4,671万円増加しました。

負債の部

固定負債は、42億1,817万円で前年度末より6,644万円減少しました。退職給与引当金減少等によるものです。

流動負債は、61億1,037万円で前年度末より2,020万円増加しました。

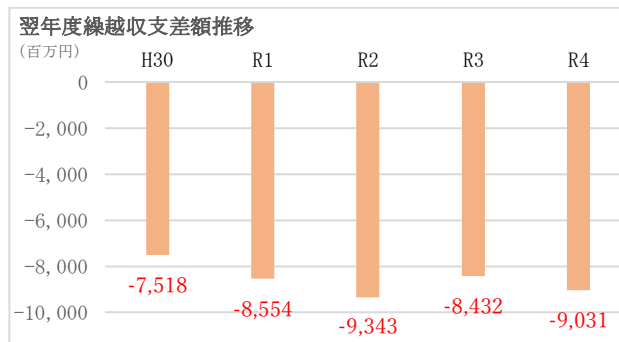
この結果、負債の部合計は103億2,854万円となり、前年度末より4,624万円減少しました。総負債比率（総負債を総資産で除した比率）は9.7%となり、前年度末比でやや低下（改善）しました。



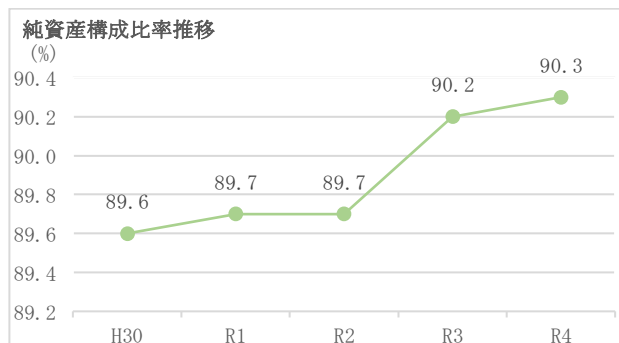
純資産の部

基本金の令和4年度末の合計額は1,049億6,838万円となりました。令和4年度は10億9,201万円を組入れました。

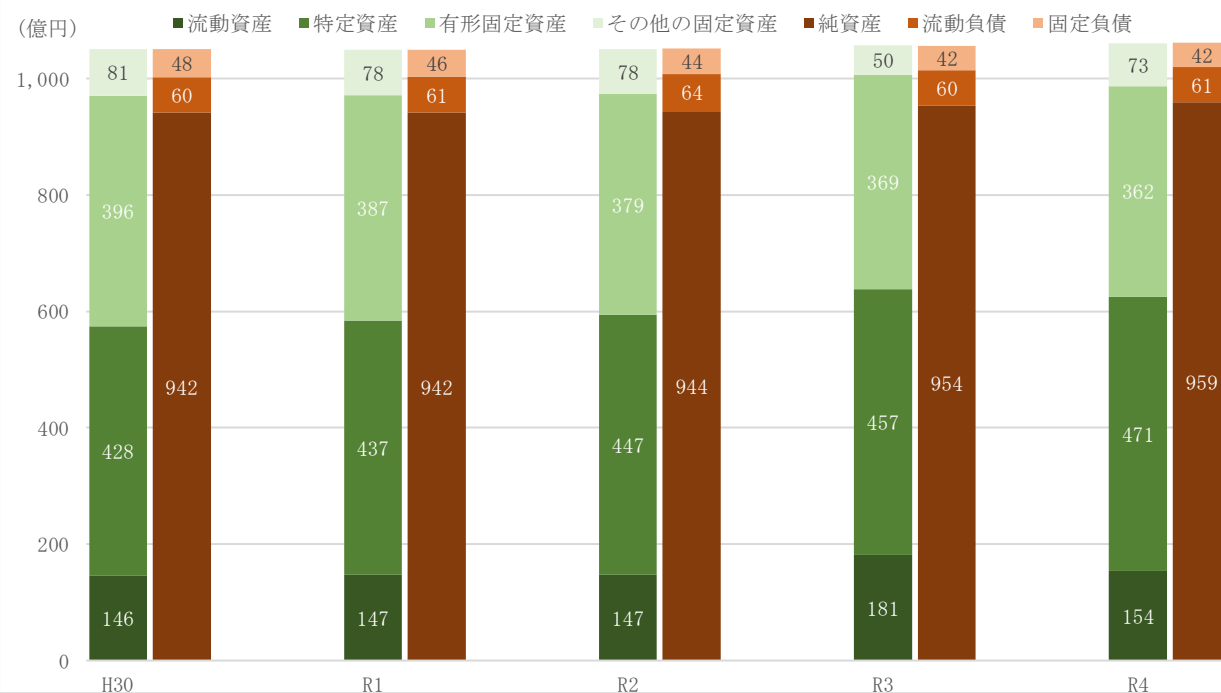
当年度収支差額が△5億9,905万円となった結果、翌年度繰越収支差額は△90億3,127万円となりました。コロナ禍による活動の抑制は引き続きありましたが、大規模工事の一部実施され、前年度は少額であった基本金組入額が10億円を超えたことにより繰越支出超過額が増加しました。令和5年度以降はコロナの影響は更に少なくなり活動が正常化していくと予想されます。当年度収支差額は支出超過が続くことはほぼ確実であり、繰越収支差額は支出超過額が更に拡大していくものと思われます。



以上の結果、純資産の部合計は959億3,711万円となり、前年度末より4億9,295万円の増加となりました。純資産構成比率（純資産を総資産で除した比率）は90.3%となり前年度末比でやや上昇（改善）しました。



貸借対照表の推移

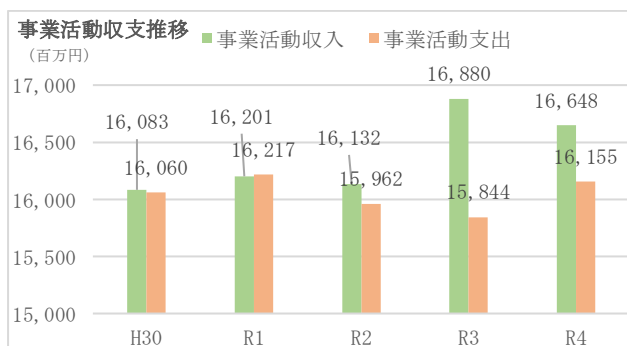


決算まとめ

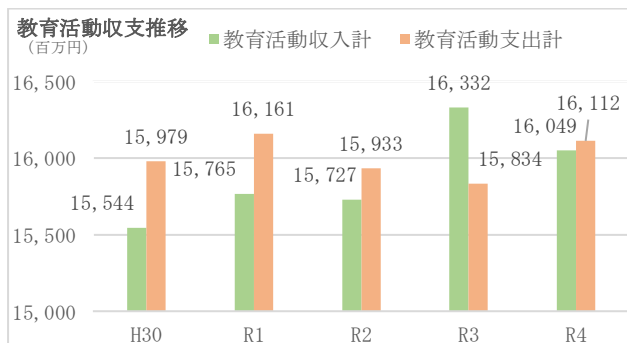
ここまでの内容を踏まえ、学園全体の事業活動収支の状況をまとめます。

収支状況について

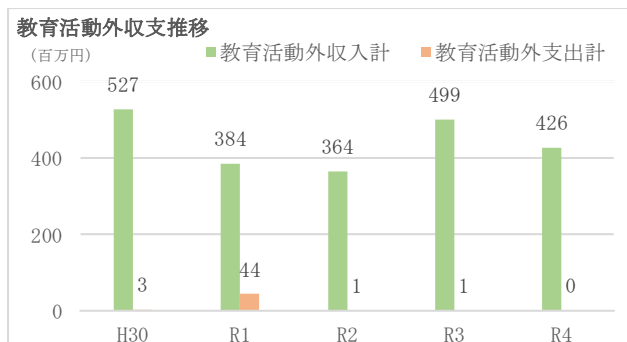
令和4年度決算は、事業活動収入においては、円安等により為替差益及び有価証券売却差額の合計で2億円以上を計上しましたが、学生生徒等納付金と手数料が前年度比で減少したことにより、予算の見込額を1億7,197万円下回る決算額となり、前年度比2億3,131万円の減少となりました。対して事業活動支出においては、教員人件費、職員人件費とも採用予定数未達等の理由により予算比で低く抑えられたこと、また、令和2年度及び3年度より活動は大きく改善しましたが、コロナ禍により教育活動を中心に全般的に引き続き活動が抑制的であったこと等により、予算執行率が低く抑えられました。事業活動支出の決算額は、全体予算の見込額を7億1,300万円下回ることとなりました。



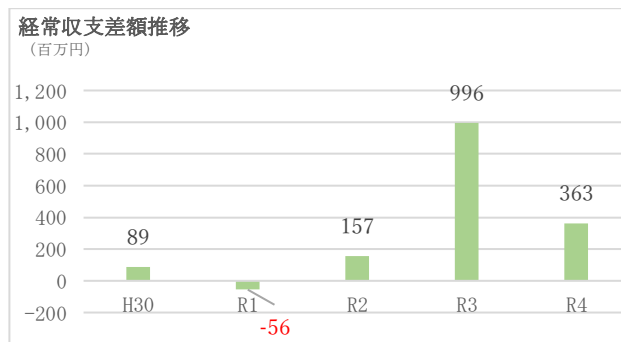
教育活動収支差額は、令和3年度は収入超過でしたが、令和4年度は支出超過となりました。



教育活動外収支差額は例年通り収入超過でした。



経常収支差額は収入超過となりましたが、前年度比で金額としては大きく減少しました。



予算段階では基本金組入前当年度収支差額は支出超過見込みでしたが、大きく改善し5億円に迫る収入超過となりました。

財政状況の健全性について

令和4年度は、令和2年度及び3年度よりは全般的に活動が回復しましたが、引き続きコロナの影響を受けました。基本金組入前当年度収支差額が大幅収入超過となりましたが、これは教育活動を中心に諸活動が制限抑制されたことが大きな要因です。

経常収入を分母とする各種財務比率は、経常収入が減少したことにより軒並み上昇となりました。単年度の財務内容は、教育研究経費比率以外は数値的にやや悪化したこととなりますが、貸借対照表で示される学園全体の財政状況は、令和4年度末時点においても引き続き健全性は保たれていると言えます。将来の学園の健全運営及び発展のためには、財務状態は引き続き良好に保っていくことが必要です。

次年度以降について

学園全体の令和4年度決算は基本金組入前当年度収支差額が大幅収入超過という結果になりましたが、令和5年度においては、創立100周年を迎えることもあり、予算上は支出超過を見込んでいます。事業活動収入は増加が見込みにくい状況下ですが、事業活動支出は、記念事業に関わる多額の支出が見込まれ、また、コロナ感染症の分類が2類から5類に変更されたこともあり、教育活動を中心に平常時の活動に戻ると考えられます。予算は積算通り執行され、前年度比で支出額は大幅増加が見込まれます。更に為替が円高に転じた場合は令和3年度及び4年度とは逆に大きな支出増加要因となります。

令和5年度予算は基本金組入前当年度収支差額の支出超過を見込んでいますが、令和5年度以降も学園財政維持のため同収支差額の収支均衡以上を目標とすることには変わりはありません。

学生生徒等納付金は学費値上げ分以外増加が見込みにくい状況です。入学者数の確保による学納金の収入額維持または増加は必要ですが、入学生の学力水準を維持、上昇させるためにも志願者増による入学検定料の増収確保、外部資金獲得等学納金以外の収入獲得の更なる検討及び支出全体の見直しの検討は、今後も継続が必要と考えられます。

※参考 学校法人会計について

企業会計は営利目的の事業活動について株主などのステークホルダーの利害調整を図るために企業の損益を合理的に計算すること、及び企業の経営状況や財務状態を関係者に開示することを主たる目的とするのに対して、学校法人会計は学校経営における教育研究活動の健全性及び教育の永続性及び収支の均衡を財務面から検証し開示することを目的としています。学校教育法第83条では大学の目的を「大学は、學術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」としており、そのことから大学は公共性の極めて高い組織であるといえます。学校法人には永続性が求められ、安定した経営を維持することが前提となります。

学校法人会計の仕組み

学校法人は、公益法人の一つであり私立学校の設置を目的として私立学校法の定めるところにより設立される法人です。学校法人は「建学の精神」や「教育の理念」に基づき、教育や研究など公教育としての高等教育の重要な一翼を担います。私立大学は学生生徒等納付金や手数料、寄附金などの事業活動収入のほかに国または地方公共団体から税金を原資とする補助金の交付を受けています。私立大学は私立学校振興助成法において、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」にしたがい、財務計算に関する書類を作成し所轄庁に届け出ることが義務付けられています。また、届け出る財務計算に関する書類に公認会計士および監査法人の監査報告書の添付が義務付けられています。

基本金

学校法人会計基準の第29条では基本金を「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と規定しております。また、学校法人会計基準 第30条で第1号から第4号まで基本金の種類を定義しそれぞれに該当するものを基本金に組み入れることとしています。私立学校は校地校舎等の維持すべき資産の更新・拡充に必要な資金を基本的に自前で用意しなければならず、それが維持できているかを財務的に把握する仕組みが基本金制度（維持すべき資産相当の金額を差し引いて収支差額を計算する）とされております。この基本金の対象は、次の4つに分類されています。

1. 第1号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

2. 第2号基本金

学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資

産の取得にあてる金銭その他の資産の額。

3. 第3号基本金

基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。

4. 第4号基本金

恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。

計算書類

学校法人の決算内容を表す計算書類は、当該年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容及び資金の収入と支出の顛末を明らかにする「資金収支計算書」、事業活動収支の内容と均衡の状態を明らかにする「事業活動収支計算書」、および決算年度末における財政状態を表す「貸借対照表」があり、これらに附属する内訳表、計算書及び明細表と合わせて構成されています。計算書は以下の通りです。

1. 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに、当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出の顛末を明らかにするための計算書。

2. 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を3つの活動区分（「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」）に区分し、活動ごとの収支状況を明らかにするための計算書。企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当する。

3. 事業活動収支計算書

当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにするための計算書。企業会計でいえば損益計算書に相当する。

4. 貸借対照表

当該会計年度末に学校法人の資産、負債、基本金等の保有状況を対照することにより、財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにするための計算書。

※本稿では、事業活動収支計算書と貸借対照表を用いて学園の財務状況を説明しております。